

【道内各地域における強靱化施策の展開方向】

一道民の命を守り、国全体の強靱化に貢献— 北海道強靱化計画のポイント

平成27年3月 北海道
(平成30年3月 修正)

《施策の展開方向》

- ・日本海側地震の地震津波対策
- ・大雪山、十勝岳の噴火に備えた警戒避難体制の強化
- ・サンルダム等の治水施設の整備
- ・北海道縦貫自動車道、深川留萌自動車道、旭川十勝道路など交通ネットワークの整備
- ・離島の航路、航空路の維持確保
- ・送電網等の電力基盤の整備 など

《施策の展開方向》

- ・太平洋側、日本海側の地震津波対策
- ・樽前山、有珠山、倶多楽の噴火に備えた警戒避難体制の強化
- ・千歳川遊水地群や新桂沢ダム等の治水対策
- ・北海道横断自動車道、倶知安余市道路、日高自動車道、道央圏連絡道路など交通ネットワークの整備
- ・空港(新千歳、丘珠)、港湾(室蘭、苫小牧、小樽、石狩湾新)の機能強化
- ・本社機能やデータセンターの立地促進
- ・札幌被災時に備えた行政・経済の業務継続体制の強化 など

《施策の展開方向》

- ・雌阿寒岳の噴火に備えた避難警戒体制の強化
- ・常呂川等における土砂災害対策
- ・北海道横断自動車道、旭川紋別自動車道、遠軽北見道路など交通ネットワークの整備
- ・女満別空港、紋別空港の機能強化 など

《施策の展開方向》

- ・太平洋沿岸の地震津波対策
- ・十勝川等の治水対策
- ・雌阿寒岳の噴火に備えた警戒避難体制の強化
- ・北海道横断自動車道、帯広広尾自動車道など交通ネットワークの整備
- ・十勝港、帯広空港の機能強化
- ・バイオマスエネルギーの利用促進 など

《施策の展開方向》

- ・太平洋沿岸の地震津波対策
- ・雌阿寒岳、アトサヌプリの噴火に備えた警戒避難体制の強化
- ・釧路川等の治水対策の推進
- ・北海道横断自動車道、根室道路、釧路中標津道路、根室中標津道路など交通ネットワークの整備
- ・釧路空港、釧路港、根室港の機能強化
- ・石炭採掘技術の継承、海外移転に向けた取組推進 など

地域内で対応困難な大規模自然災害に備え、地域間連携による相互支援体制を強化

- ➔ 広域避難の受入など道と市町村の相互応援体制の強化
- ➔ 道、市町村、民間事業者との連携による広域での物資調達体制の強化
- ➔ 地理的に離れた市町村間における災害時の連携も含めた相互交流の促進
- ➔ 道と他の都府県との広域応援・受援体制の構築 など

《北海道強靱化の目標》

1. 大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る

北海道に甚大な被害を及ぼすあらゆる自然災害を想定し、脆弱性の克服に向け、ハード・ソフトが一体となった取組を推進

2. 北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する

地理特性や土地・資源など、北海道の強みを活かしたバックアップ機能を発揮し、首都直下地震や南海トラフ地震などの被災リスク最小化に貢献

3. 北海道の持続的成長を促進する

人口減少問題をはじめ、北海道が直面する平時の政策課題への対応も視野に、産業、交通、まちづくり、医療、エネルギーなど幅広い分野の強靱化を推進

目標の実現に向け、21のリスクシナリオを設定
～ リスク回避のため、123の施策プログラムを展開 ～

カテゴリー	リスクシナリオ「起きてはならない最悪の事態」
1. 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生
	1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大
	1-7 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大
2. 救助・救急活動等の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
	2-3 被災地における医療・福祉機能等の麻痺
3. 行政機能の確保	3-1 道内外における行政機能の大幅な低下
	4-1 エネルギー供給の停止
4. ライフラインの確保	4-2 食料の安定供給の停滞
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
	5-1 サプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞
5. 経済活動の機能維持	5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下
	6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生
6. 二次災害の抑制	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
	7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ
7. 迅速な復旧・復興等	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足

【北海道強靱化のための施策プログラム】

道内における自然災害リスク

地震津波

太平洋沖(根室沖)の海溝型地震
30年以内 80%程度 (M7.8~8.5程度)
 日本海沿岸の津波浸水想定
 ・沿岸最大津波高10m以上 21町村

火山噴火

9つの常時観測火山が存在
 (全国50火山)

豪雨/豪雪

低気圧前線や台風による浸水被害、
 豪雪、雪崩、吹雪による人的被害や
 交通障害が全道各地で発生

道外における自然災害リスク

首都直下地震

30年以内 70% (M7.3程度)
 ・建物全壊:約61万棟 ・死者数:約23,000人
 ・被災範囲:1都8県

南海トラフ地震

30年以内 70~80% (M8~9以上)
 ・建物全壊:約238.6万棟 ・死者数:約323,000人
 ・被災範囲:関東、北陸以西40都府県

I. 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

《主な重点施策》

- ◇ 住宅・建築物等の耐震化、老朽化対策の推進 【住宅の耐震化率 H22:約82% ⇒ H32:95%】
 → 大規模建築物の耐震診断や改修促進、公共建築物の長寿命化の推進等
- ◇ 津波避難体制、海岸保全施設の整備 【津波避難計画策定市町村 H25:63% ⇒ H31:100%】
 → 津波浸水想定の見直し、津波災害警戒区域の指定、津波ハザードマップ、避難計画作成等
 → 海岸堤防など海岸保全施設の計画的な整備、補修、維持管理等
- ◇ 火山噴火に備えた警戒避難体制の整備 【常時観測火山のハザードマップ作成状況 H25:8火山 ⇒ H31:9火山】
 → 噴火警戒レベルの運用促進、ハザードマップ・避難計画作成等
- ◇ 土砂災害対策の推進 【土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施率 H25:19% ⇒ H31:100%】
 → 土砂災害警戒区域の指定、危険箇所における砂防設備等の整備等
- ◇ 洪水・内水対策の推進 【洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 H25:95% ⇒ H31:100%】
 → ハザードマップ作成・防災訓練実施、河川改修、河川管理施設の改良整備、補修・更新等
- ◇ 暴風雪・豪雪対策の推進 【防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道) H24:64% ⇒ H34:90%】
 → 通行規制等の情報伝達体制の強化、防雪柵などの対策工の実施、除雪体制の強化等
- ◇ 関係機関の情報共有、住民等への情報伝達体制の強化
 【避難勧告等の発令基準策定市町村(津波災害) H25:67.5% ⇒ H31:100%】
 → 防災情報共有システムの運用促進、総合行政情報ネットワークの計画的な更新、衛星携帯電話の整備等
 → 避難勧告等発令基準の策定促進、アラートの活用促進、ラジオの難聴対策、外国人観光客等の安全確保対策等
- ◇ 救助・救急、物資供給、医療支援体制の強化 【緊急消防援助隊登録数 H25:275部隊 ⇒ H30:351部隊】
 → 災害時応援協定の整備、広域防災拠点のあり方検討、DMATの機能強化等
- ◇ 行政の業務継続体制の整備 【業務継続体制の一部が整備されている市町村数 H25:135市町村 ⇒ H31:179市町村】
 → 市町村BCPの策定促進、防災訓練を通じた道のBCPの検証、ICT部門のBCP強化等

II. 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

《主な重点施策》

- 【リスク分散】
- ◇ 本社機能や生産拠点の移転・立地の促進
 【リスク分散による企業立地件数 63件/年度(H24~26累計)⇒92件(H28~31の累計)】
 → 本社機能や生産拠点の移転・立地に対する支援・PR等
- ◇ データセンターの立地促進
 → データセンターの立地に対する支援・PR等
- ◇ 国内、海外との情報通信ネットワークの整備
 → 北海道と日本海側、北海道と北米とを結ぶ光海底ケーブルの敷設に向けた取組促進
- 【食料・エネルギー供給】
- ◇ 食料生産基盤の整備 【食料自給率(カロリーベース) H25:197% ⇒ H37:258%】
 → 農地、農業水利施設、漁港施設等の基盤整備、農水産業の経営安定対策、担い手確保対策等
- ◇ 道産農産物の産地備蓄の推進
 → 雪氷冷熱を活用した農産物の産地貯蔵の推進
- ◇ 再生可能エネルギーの導入拡大 【新エネルギー導入量(発電設備容量)H24:149万kw ⇒ H32:282万kw】
 → エネルギーの地産地消、風力や地熱発電等の大型プロジェクトの導入促進等
- ◇ 送電網等の電力基盤の整備
 → 北本連系設備の増強、道内の送電網整備、大型蓄電池の導入促進等
- 【緊急支援】
- ◇ 広域応援・受援体制の整備
 → 全国知事会、北海道・東北地方知事会の協定に沿った応援・受援体制整備

III. 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワークの整備

《主な重点施策》

- ◇ 北海道新幹線の整備
 → 札幌までの早期開通の促進、青函共用走行区間における高速走行の実現と貨物輸送の機能性確保
- ◇ 道内交通ネットワークの整備 【緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道) H26:59% ⇒ H37:100%】
 → 高規格幹線道路、地域高規格道路、緊急輸送道路、避難路等の計画的整備、都心アクセスの強化等
- ◇ 空港の機能強化 【国際航空定期便就航路線数 H26:15路線 ⇒ H29:23路線】
 → 新千歳空港の国際拠点空港化、道内地方空港の機能強化、国際路線の拡大、国内路線の維持確保
- ◇ 港湾の機能強化 【重要港湾等における事業継続計画の策定 H25:12港湾中1港湾 H28:12港湾】
 → 港湾のターミナル機能、耐震強化岸壁の整備、重要港湾等におけるBCP策定促進等